

事務事業評価表 平成22年度

政策 政策の総合推進
 施策 施策の総合推進その2
 基本事業 施策の総合推進その2

事業名 **委員会行政調査旅費**

[0575]

部名	議会事務局	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	議事係	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
<p>対象</p> <p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>・常任委員、議会運営委員 (正副議長) 随行者</p>	<p>手段</p> <p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>・各常任委員会が所管する施策・事業 (議会運営委員会は議会運営)に関する先進事例等の調査を実施する。 ・各委員会ごとに1名の随行者 (議会運営委員会は2班に分け2名)が同行する。 ・任期1年目・3年目は常任委員会、2年目・4年目は議会運営委員会</p>
<p>意図</p> <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・所管に関連する施策・事業、議会運営に関する先進事例等を調査することにより議員の見識や資質を高め、委員会審査・調査等の活動に寄与する。</p>	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	委員、随行者数	人	28	14	29	14
対象指標2	委員会数	委員会	3	1	3	1
活動指標1	調査自治体数	自治体	9	6	9	6
活動指標2						
成果指標1	調査項目数	項目	12	4	12	5
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	2,043	1,083	2,398	1,389
正職員人件費 (B)		千円	1,675	1,672	1,660	1,666
総事業費 (A) + (B)		千円	3,718	2,755	4,058	3,055

費用内訳	
21年度	旅費 2,398千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始
背景

事業を
取り巻く
環境変化

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
妥当である
妥当性が低い

理由・
根拠は？

事務事業や議会運営等の知識は専門的かつ多様化しており、各委員会が先進事例等について多くの知識を吸収し、他市における現状を把握することは、委員会の調査及び審査に当たって必要なことである。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
貢献度ふつう
貢献度小さい
基礎的事務事業

理由・
根拠は？

他市（議会）の取り組みを委員会審査及び議会運営の効率化等に生かすことができる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

あがっている
どちらかといえばあがっている
あがらない

理由・
根拠は？

調査した事項について、その後の委員会の調査・審査に反映されていることから、成果が上がっている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
成果向上余地 中
成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

インターネットの活用などにより、基礎的な情報を収集することはできるが、現地に赴くことにより細部にわたる調査が可能となり、より大きな成果を上げることが期待できることから、現状以外の手法導入は難しいものとする。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
ない

理由・
根拠は？

調査箇所（地域）を限定することにより、旅費の抑制は可能と考えるが、全国的な先進事例を調査し、江別市政の発展に資するという趣旨と照らし合わせると、これ以上のコスト削減は難しいものとする。